

# みさと

議会だより



美郷町議会だより

第22号

平成22年 4月

美郷町議会 第1回定例会報告	2
もっとくわしく!! 活発な質疑が行われる	6
一般質問 9人が登壇	7
追跡 どうなったの?あの質問...	15
住民の声	16

## 美郷町 百中学校 校舎移転 開校式



# 美郷町議会 第1回 定例会 報告



議長 山良材

## 提案された議案

### 条例案

- 美郷町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の一部改正
- 当分の間、県内及び広島県三次市への旅費の中の日当を支給しないよう改正するもの。
- 美郷町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の一部改正
- 当分の間、県内及び広島県三次市への旅費の中の日当を支給しないよう改正するもの。
- 美郷町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収に関する条例の制定
- 本町が施工する携帯電話等エリア整備事業に関し、地方自治法に基づき、電気通信事業者から徴収する分担金及び使用料について必要な事項を定める。
- 美郷町立小・中学校設置及び管理に関する条例の一部改正
- 落営農組合
- 美郷町道路占用料徴収条例の一部改正
- 道路法施行令の一部改正に伴う占用料の改正。
- 美郷町営住宅条例等の一部改正
- 美郷町町営住宅、美郷町定住促進住宅、美郷町Uターン者定住支援住宅等すべての住宅に暴力団員の入居を承認しないとする条例の追加等。
- 美郷町職員の給与に関する条例の一部改正
- 一般職員の月に60時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当の支給割合の改正。
- 美郷町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収に関する条例の一部改正
- 集落営農確立事業により建築をした共同利用農機具保管施設の追加。(港集)
- 邑智中学校の移転により、所在地を「美郷町久保22番地」から「美郷町粕淵117番地1」に改める。
- 美郷町農業生産施設条例の一部改正
- 美郷町農産物産出促進事業により建築をした共同利用農機具保管施設の追加。(港集)

平成22年第1回定例会が3月9日に招集され、会期を3月19日までの11日間と決め開会されました。

初日の9日は、町長の平成22年度施政方針説明で始まり、条例案8件、予算案19件、一般事件案5件の計32件が提案され慎重審議しました。また、17日には一般質問が行われ、9人が質問台に立ちました。

提案されました議案につきましては全議案とも可決して、3月19日に閉会しました。

## 予算案

平成22年度予算総額 **83億756万3千円**

予算は平成22年度予算及び平成21年度補正予算が提出された。各会計別の予算総額は次のとおり。

会計名	本年度	前年度	前年対比
一般会計	6,767,000千円	7,904,000千円	▲14.4%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,432千円	13,118千円	▲20.5%
簡易水道事業特別会計	163,970千円	170,473千円	▲ 3.8%
下水道事業特別会計	298,410千円	271,192千円	10.0%
君谷診療所特別会計	4,049千円	4,126千円	▲ 1.9%
国民健康保険特別会計	734,764千円	766,711千円	▲ 4.2%
国民健康保険診療所特別会計	144,050千円	139,904千円	3.0%
老人保健特別会計	315千円	2,416千円	▲87.0%
後期高齢者医療特別会計	184,573千円	177,383千円	4.1%
合計	8,307,563千円	9,449,323千円	▲12.1%

# 平成21年度補正予算

	補正額	補正後総額
一般会計	▲ 581,379千円	10,361,393千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,491千円	14,609千円
簡易水道事業特別会計	692千円	227,532千円
下水道事業特別会計	▲ 909千円	283,262千円
君谷診療所特別会計	▲ 161千円	4,327千円
国民健康保険特別会計	▲ 15,401千円	759,809千円
国民健康保険診療所特別会計	34,032千円	178,207千円
老人保健特別会計	▲ 2,056千円	8,621千円
後期高齢者医療特別会計	553千円	180,190千円
合計	▲ 563,138千円	12,017,950千円

## 一般事件案

◎辺地に係る総合整備計画の策定について  
 ●町道笹目線、町道都賀行宮内線の改良工事を進めるための総合整備計画の策定。

◎委託業務契約の締結について  
 ●美郷町地域情報通信基盤整備推進交付金事業に係る実施設計委託業務契約。

◎美郷町道路線の認定について  
 ●美郷町道路線の認定について

●粕瀨三瓶線、九日市上線、

## 請願・陳情

請願及び陳情の要旨	審査結果	付託常任委員会
邑智地区保育所統合問題に係る乙原保育所存続についての請願 (美議請第1号)	不採択	教育民生常任委員会
県の福祉医療費助成制度の定率(応益)負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書採択の陳情	趣旨採択	教育民生常任委員会
後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設の意見書採択を求める陳情	趣旨採択	教育民生常任委員会
県道別府川本線の整備についての陳情	採択	産業建設常任委員会
保育所建て替え候補地要望についての請願	継続審議	教育民生常任委員会
旧浜原小学校跡地に保育所統合後の設置要望についての陳情	継続審議	教育民生常任委員会
日米FTA交渉を行わないことを求める意見書の提出を求める陳情書	継続審議	産業建設常任委員会

### (意見)

美議請第1号については、保育所検討委員会の答申に則り、保育所の統合を推進する意味からも、この度、不採択という結論に至った。しかし、請願書の中にもあるように、吾郷地域には公民館、交流センター等がない環境下でもあり、統合後は住民が集える地域のコミュニティーの場としての施設が設置されることを望むものである。

◎邑智郡総合事務組合規約の変更について  
 ●一般廃棄物処理施設の焼却処理施設が施設稼働後10年が経過し、基幹整備が必要になったため、関係3町の負担金の負担割合を定めるため邑智郡総

合事務組合規約を一部変更するため議会の議決を求めるもの。

◎財産の取得について  
 ●旧邑智高等学校の学校用地及び管理教室棟外付帯工作物の購入。

●粕瀨三瓶線、九日市上線、

議員発議が2件提出され、次の意見書を決議しました。  
尚、意見書は総理大臣をはじめ関係各位に提出しました。

## 地域偏在による医師不足の解消と地域医療を守るための予算の大幅増額等を求める意見書

島根県における医師数は、人口10万人当たり全国平均213人（平成20年12月末現在、以下同。）を上回る248人（全国10位）であるが、中山間・へき地・離島地域（以下「中山間地域等」という。）においては、新臨床研修制度の導入を起因として病院からの医師引きあげ、また、子育て、教育環境、過酷な勤務実態による勤務医離れなどにより、松江・出雲医療圏域の318人に対し、大田・雲南・隠岐医療圏域では153人、さらに圏域面積100km<sup>2</sup>当たりにおいても、松江・出雲医療圏域84人に対して8人という著しい偏在が生じ、深刻な医師不足によって診療科の閉鎖、診療日数の削減や医師の非常勤化、救命救急医療の縮小などが相次いでいる。

高齢化が進む中、交通弱者が多く、さらには交通基盤が貧弱である中山間地域等において、医療、救命救急や小児、周産期医療などの不採算部門、さらに予防医療活動など、住民の命と健康を守る地域医療の中核を積極的に担っている公立病院等は、特に医師、医療従事者の不足に加え、地方財政の悪化による支援縮減などにより、極めて厳しい運営を強いられ、医療サービスは低下傾向にある。

よって、県においては、これ以上の医療サービスの低下を食い止め、地域住民に良質で安全な医療が提供でき、地域住民が安心して生活することが保障できるよう、地域偏在による医師不足の解消と地域医療を守るための予算の大幅増額等や、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

1. 中山間地域等の医師確保のための方策を講ずること
2. 公立病院等への財政支援を強化し、医療機能の充実を図ること
3. 医師及び医療従事者確保の対策と養成のための支援体制と予算措置を抜本的に強化すること
4. 地域の救急医療充実のために救急告示病院に対する財政支援を大幅に増額すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月19日

島根県美郷町議会

(意見書の提出先)

島根県知事 溝口 善兵衛  
島根県健康福祉部長 錦 織 厚 雄

## 幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書

政府は平成22年度予算に子ども手当の支給を盛り込みました。親の世帯の収入に関係なく一律で手当を支給することは、家庭の所得格差の是正には繋がらず、抜本的な少子化対策のためには不十分と言わざるを得ません。子育て世帯は幼児教育、保育サービスの充実を求めており、こうしたニーズに応える施策を的確に打ち出す必要があります。

特に、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することが求められます。また、待機児童を解消し、全ての子育て世帯が安心して子どもを産み、育てる社会づくりを進めなければなりません。

よって、国会及び政府におかれては、下記の事項の実現に努めることを強く求めます。

1. 幼児教育に対する子育て世帯の負担を段階的に軽減するため、幼児教育無償化に取り組むこと。
2. 国の責任の下、児童福祉の原則を踏まえた保育の質の確保に努め、保育所の拡充を図り、仕事と子育ての両立ができる社会の実現に取り組むこと。
3. 中山間地域や離島など、税財政基盤が脆弱な地域においても、誰もが安心して保育や幼児教育に係るサービスが受けられるよう、今後の新たな制度設計にあたっては、地方自治体の財政力格差に対して十分な配慮を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成22年 3 月19日

島根県美郷町議会

(意見書の提出先)

衆議院議長	参議院議長	内閣総理大臣
副総理・財務大臣	文部科学大臣	厚生労働大臣
国家戦略担当大臣	内閣官房長官	

# もっとわしく!!

## 活発な質疑が行われる

### 山本幹雄 議員

**問** 歳出の性質別内訳の内、物件費の22・1%増の理由は。

**答** 緊急雇用創出事業、地域おこし協力隊、ふるさと雇用再生事業等で臨時雇用する人件費34名分である。

### 西原眞性 議員

**問** 施政方針の中で、野菜栽培等についても単独助成をして振興を図るとされているが、農畜産物振興事業としての予算額は280万円である。特産作物を育成するには極めて少額であり、振興対策にはならない。計画と振興予算を確立すべきである。

**答** 財政状況の厳しい中で、の農業振興費であり、転作田については、奨励金以外に350万円の上乗せを考えている。今後、農業振興には積極的に取り組みたい。

### 井下慈海 議員

**問** 来年度より事業仕分けを行うと言っていることだが、総枠配分との兼ね合いはどうか。

**答** 一般財源総枠配分方式をとりながら、事業を選び住民目線に立った事業仕分けを検討したい。

### 安田勝司 議員

**問** 過年度農業施設災害復旧費370万8000円、及び、過年度土木施設災害復旧費1億5330万円の箇所数は。

**答** 過年度農業施設災害復旧費は3箇所であり、過年度土木施設災害復旧費は37箇所である。緊急なものは21年度で実施している。

### 黒川民次郎 議員

**問** 財産売り払い収入で間伐材売り払い収入240万円の内容は。

**答** 場所は沢谷地域を予定している。立米当り1万円を予定している。

### 旗根正一 議員

**問** 国民健康保険特別会計の基金は、今後どのような状況になるか。

**答** 枯渇状態になっていく。運営協議会等で対策等緻密に立てる状況にある。

### 佐竹一夫 議員

**問** 粕刈集会所の撤去が計画されているが、連担地の集会所はなくなる。消防団庫と集会所を一緒にした建物の建設を。

**答** 用地の關係の整理が出来れば、前向きに検討する。

### 波多野祐康 議員

**問** 税金が軒並み減額しているなかで地方譲与税だけが増額しているが根拠は何か。

**答** 県からの試算により計上している。増額の内容は揮発油譲与税である。

### 岡先利和 議員

**問** 生活相談員の委員報酬が、かなり高額だが活動実態は。

**答** 県下でもかなり広範囲にやっておられると評価を受けている。

### 品川光博 議員

**問** 森原古道を含む銀山街道の国史跡登録への経過は。

**答** 県の文化財課の指導により一年かけて申請し、おそろしく史跡指定になるものと思われる。

### 西嶋二郎 議員

**問** 子宮頸がんは、10代のときにワクチン接種をすれば発症率が下がると聞いている。今後の見通しは。

**答** 今後検討していく。ワクチン接種費用は高額と聞いている。国・県の対応を待ちたい。

# 一般質問



町長  
沖野 健

## 太陽光発電を若者定住住宅等に

入居者、町、双方にメリットがない



議員  
旗根正一

### 問

昨年秋季以降、太陽光発電の余剰電力を電力会社に売る家庭や事業所が大幅に増加している。買電料を従来よりも高値で買い取る国の新制度が導入されたことにより、設置が容易になった。

こうしたことを踏まえ、本町としても取り組んでいく環境負荷の少ない太陽光発電を、建設予定がされている若者定住住宅等に導入してはどうか。

沖野町長

### 答

太陽光発電は、エネルギー源が無尽蔵で、しかも発電時に二酸化炭素等の大気汚染物質を発生

生しないことが、最大のメリットとされており、町としても、今後、取り組みなければならぬ課題である。

若者定住住宅は、町営施設であり、仮に、この発電システムを町営住宅に設置すると、町営施設に設置したシステムでの発生電力は、法律上、町の資産となり、入居者の利益にはならない。

また、設置後に発生する機器のトラブルやメンテナンスは、町で対応することになるので、作業のために入居者の生活する空間に立ち入らざるを得ない状況も

出てくる。こうした点を考え合わせると、現時点で若者定住住宅に、太陽光発電システムを設置することは入居者、町、双方にあまりメリットがない。

ただし、この若者定住住宅は、入居後3年を経過すると、町の許可制により、増改築や工作物の設置が許される。その時点で入居者の判断により、太陽光発電システムを設置されることは可能である。

なお、入居者が途中で退去される場合が想定されるが、その場合、増改築や工作物の設置されたものにつ



太陽光発電パネル

いては、原型に復旧していただくか、あるいは、町に帰属していただくかについて、町の判断を仰ぐ必要がある。

## 定住と雇用対策は

引き続き定住・雇用環境の改善に取り組む

### 問

少子高齢化により、人口減少が県内で年間5000人のペースで減り続けている。島根県では、Uターン対策に一段と力を入れるとして、2

010年度予算に定住推進員などの人員を配置する市町村に、年間各350万円を交付する制度を始め、これを5年間は続けると言われている。こうしたことを

踏まえ、本町のUターン定住対策について伺う。  
また、雇用情勢が大変悪化していることにより、県は国の交付金などを活用し、短期雇用を対象に緊急雇用創出事業を実施している。本町での新年度の雇用対策について伺う。

沖野町長

### 答

本町では、既に平成18年度より、田舎暮らしコーディネーターを配置し、定住相談や、Uターン者の多様なニーズにきめ細やかに対応し、Uターン者の確保に積極的に取り組んでいるが、県の定住促進交付金を活用してさらなる定住推進力のアップを図りたい。

定住対策のこれまでの動きは、平成21年度においては、問い合わせの件数として44件があり、そのうちUターン者の定住が8件ま

とまり、現在進行中の案件が7件となっている。空き家情報としては、31件をホームページに掲載し、12件が契約または交渉中となっている。

ており、田舎暮らしコー  
ディネーターの配置が定着  
し、産業雇用定住支援セン  
ターも、21年度から開設を  
したことなど対策の効果が  
徐々にあらわれている。

引き続き、田舎ぐらし  
コーディネーターの設置を  
初めとして、力を注ぎた  
い。

また、新たな定住推進を  
する施策として、UIター  
ンを希望される方で、自ら  
起業し、工芸、ネットビジ  
ネス、民泊や農家レストラン  
などの田舎ツーリズムの  
事業展開を希望する例があ  
ることから、定住促進と起  
業家の支援行う「美郷町U  
Iターナー者起業支援交付金  
要綱」を制定し、起業を志  
すUIターナー者の獲得と産  
業活性化を図りたい。

次に、新年度の雇用対策  
については、平成21年度に  
引き続き緊急雇用対策や、  
ふるさと雇用再生事業を活  
用し、平成22年度において  
は、34名の雇用を創出する  
予定としている。今後と  
も、国の制度をフルに活用  
し、一時的ではあるが、当  
面の雇用環境改善に取り組  
みたい。

リーマンショック以降、  
厳しい経営状況にある本町  
の中小企業の経営基盤強化  
と雇用の安定を図るため、  
平成22年度、新たに工作機  
械、製造機械、販売に用い  
る施設・備品等の更新・導  
入に対する支援として、  
「美郷町中小企業経営基盤  
強化補助金交付要綱」を制  
定し、中小企業の経営安定  
並びに雇用環境の改善を促  
進したい。

## 県道別府川本線の 道路改良に力を入れるべき

最重要要望路線として積極的に要望していく



山本幹雄 議員

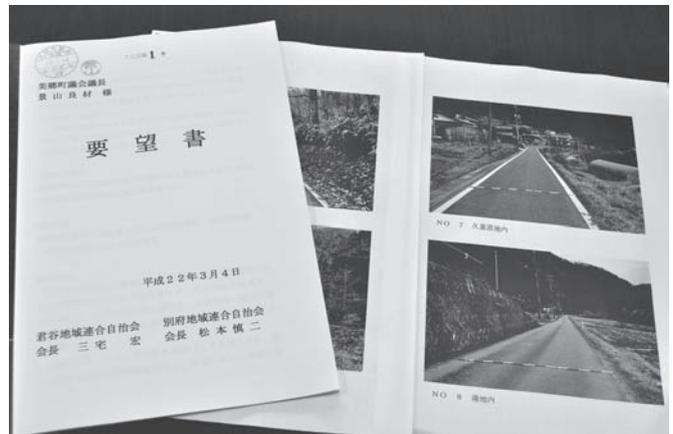
**問** 鳩山政権の言う、  
コンクリートから人  
への考え方は、グローバル  
的な視点で見ると、合理的  
な視点で見ると、合理的な  
視点で見ると、合理的な視  
点で見ると、合理的な視点  
で見ると、合理的な視点で  
見ると、合理的な視点で見  
ると、合理的な視点で見ると、  
合理的な視点で見ると、理  
解できるところもあるが、  
この美郷町においては、そ  
れは容認することができな  
い方針であると思う。

インフラ整備、とりわけ  
道路整備はまだ必要であ  
り、過疎、高齢化、少子  
化が進む我が町において

は、道路改良を進めること  
が、最も重要な課題である  
と考える。

重要路線の改良に一定程  
度目途がついた今日、生活  
幹線道路としての県道別府  
川本線に力を入れるべきと  
思う。

君谷地域の町政懇談会で  
別府川本線の改良要望が多  
くの方から出されていた。  
京覧原から港間は、一番



自治会からの要望書

となる道路網  
の整備が極め  
て重要である  
と言っている  
。しかし現  
状は、快適な  
暮らしにはほ  
ど遠い感じで  
ある。

22年度の予  
算は全路線の  
改良計画では  
なく、待避所  
設置などの測  
量設計だ。交  
通量からいつて1・5車線  
で格段の道路環境になると  
思う。

今後、県に対しどのよう  
な要望をし、また、どれ  
だけの負担金を、拠出され  
る計画なのか尋ねる。

沖野町長

**答**

本町のような過疎  
地域においては、生  
活の基盤となる道路網の整  
備が極めて重要である。

一般県道、別府川本線  
は、美郷町内延長、1万5  
321メートルのうち、改  
良済み延長は、1520

メートルで改良率はわずか  
に9・92%に過ぎず、町内  
の県道では、最も改良の遅  
れている路線と認識をして  
いる。

平成8年度から進めて来  
た京覧原工区は、平成21年  
度予算で今年の夏までには  
完了する。平成22年度以降  
について計画はないが、今  
後最重要要望路線として位  
置づけ、早期改良を要望し  
ていきたいと思う。

君谷地域から、県央県土  
整備事務所に、本路線の  
早期改良整備について要望  
書を提出され、地域一丸と  
なって取り組んでいただく  
姿勢を伺い、非常に心強く  
思っている。

県も、公共事業費削減に  
伴い、道路事業を取り巻く  
状況は年々厳しくなってい  
るが、必要な措置は講じて  
いくと考えている。

改良計画は全線2車線化  
が望ましいところではある  
が、費用対効果や交通量を  
勘案し、1・5車線での改  
良を積極的に要望していき  
たいと考えている。

## FTTHの有効活用として議会中継と 独居老人対策として緊急電話携帯端末の導入を

いずれも費用がかかるので検討課題

### 問

地域情報基盤整備事業として、FTTHが整備され、美郷町も情報通信環境が、大都会並みになることは、美郷町の情報通信の夜明けと思いを期待している。

1 点目は大和事務所や地域交流センターへの議会中継は、技術面と費用の面から可能かどうかを尋ねる。議会の情報公開の手段として極めて有効であるし、議会の傍聴が身近になることで、議会に関心を持っていただき、ひいてはそのことが、町政全般の関心を高め、協働のまちづくりへの住民参加が期待できる。

開かれた議会として多くの皆さんに議会での論議を聞いていただきたい。

2 点目は、緊急電話自動発信機能を活用した独居老人対策として、FTTH整備に合わせて携帯端末を導入してはどうか。

川本警察署に問い合わせ

### 答

と、美郷町内では昨年3件、今年になってから2件の孤独死があったようだ。すべてが助かるとは思わないが、助かる可能性があるのならこの端末機を押しすることによって、近所の人が駆けつけるといシステムをつくっておくことも高齢者対策ではないか。

沖野町長

技術的に可能である。計画している美郷町地域情報通信基盤整備推進交付金事業での光電話やインターネットなどの「通信」や、難視聴地域への地デジ再送信を行う「放送」も、どちらも光ファイバーで構築予定としているため、伝送速度においては十分に可能と考えている。議会中継を行う場合の映像配信の方法には、通信回線と放送回線の2つの方式がある。「放送」系は地上デジタル難視聴地域にのみ整備をするため、全世帯を対

象とした場合は、インター

ネットによる中継になるものと想定している。インターネットの利点として、議会の実況中継だけでなく、録画中継も利用をできる点から、インターネット中継が注目されている。費用は使用回線、中継方法、映像設備などにより1000万円から、1億数千円程度が必要と想定している。相当な金額がかかるため今後の検討課題である。緊急電話自動発信機能を活用した独居老人対策とし

ての携帯端末は、導入費用

には1機あたり概ね10万円程度必要である。現行の高齢者福祉施策において、同様な機能として緊急通報装置電話で運用が行われており、現在130台が利用されているため、今回整備するIP告知端末を活用して、携帯端末を整備するか、現在の緊急通報装置電話を引き続き使用するかは、機能や運用、費用負担などの面で比較、検討していく。

## 大田市立病院の救急告示病院の 指定取り下げによる対応は

地域医療を守ることが行政の責務



西原眞性 議員

問 本年4月以降、大田市立病院は、救急告示病院の指定が取り下げ

られる。美郷町民の生命を守る救急体制について問



大田市立病院

### 答

① 救急車は、現時点では増車の計画はない。救急救命士を増員し、長くなる搬送中の対応や、救急現場で対応できるように体制整備を図る予定である。23年度運行が予定をされているドクターヘリでの搬送も視野に入れ対応したい。

② ヘリポートの設置計画については、平成22年度着工予定の防災公園内に計画しており、平成24年度完成予定である。

③ 大田市をはじめ関係機関と一丸となって、早期回復に向けて力を注がなければならぬ。地域医療を守り、良好な医療体制のもとで、健康長寿を推進していくことは、行政の責務でもある。

町民や町内の活動団体等による積極的な取り組みに期待し、組織の設置については、動向を見ながら検討したい。

- ① 重症度に応じて出雲市内か、その他の方面へ搬送されると考えられる。搬送時間も長くかかり、搬送も重なる場合も予想されるが、救急車の増車は検討されているか。
- ② 平成23年度から県においては、ドクターヘリによる救急治療が実施される。美郷町でのヘリポート計画について問う。
- ③ 大田市立病院は美郷町民の命を守る救急病院といっても過言ではない。大田市と隣接町が広域的に一体となり、それぞれの機能を活かし、医療機関や

## 地域医療を守るための 住民意識（パワー）改革に行政の指導を

住民からの強いメッセージを礎に努力する



品川光博 議員

**問** ① 去る2月27日、町内2カ所で大田市民病院の救急告示病院の取下げについて説明会が開催された。

4月からは、美郷住民は大変深刻な事態に陥る。関係機関において、署名活動など救急告示病院取下げ回避への努力は図られているが、最新の情報はあるか。  
② 2月28日には、川本町で邑智地域での医療を考えるシンポジウムが開催された。

食い止めるには、一病院、一自治体で立ち向かう状態ではなく、地域住民の応援とパワーの連携が重要とのメッセージが送られていた。

県西部の地域医療を守るためには、住民は具体的にどのような活動でその役割を果たしていくべきか。そして、医療を守る住民組織を構築することが必要と考えるが、町の考えを問う。

**答** ① 大田市立病院に

関係する新しい情報は、住民説明会以降、特にない。  
② 今後、維持可能な地域

医療体制を構築していくためには、住民、医療機関、行政が一体となった一層の連携が必要である。

医療機関では、勤務医の過重労働が問題である中、※コンビニ受診の回避を求めている。

これに対して住民としては、良好かつ適切な医療を効果的に受けるために。

一つには、日常的な診療や健康管理を行うための身近な医師である「かかりつけ医」を持つこと。

二つには、診療時間内に受診をし、安易な夜間診療や休日診療を控えること。

そして、住民自らが、検査や健康診断などを積極的に受診され、健康管理に努めていただくことが大切である。

また、医師を始め医療の担い手である医療従事者に対し、信頼と感謝の気持ちをもって受診することも大切である。

医療を守る住民組織については、住民の生活の基盤である地域医療を守る立場



大田市立病院

から、危機的な地域医療への声を上げていただくことも、住民からの強いメッセージとなることは間違いないと思っている。

将来にわたって住民が安心して、医療を受けることのできる地域医療体制を確保していくために、住民の力を礎に、行政も一層努力したい。

※軽症の患者が、夜間や休日にコンビニエンスストアを利用する感覚で、救急外来を訪れて診療を受けること。

## 超高齢化社会へ備え、地域支援の ネットワークづくりに行政と連携を

ケース実態に応じた地域支援体制の推進を図る

**問** 施政方針において、生涯を通じて健康で安心できるまちづくりの中で、地域包括支援センターが実施する、超高齢化社会への備えとなる地域支援ネットワークづくりに積極的な姿勢を示された。

ネットワークづくりに、地域住民の支援活動（ボランティア）も必要不可欠であるが、行政も人的配置をして、住民と連携して超高齢化社会を支えることも必要と考える。

最近、地域で独居老人の突然死が連続して発生している。

高齢者健康づくり教室等に加えて、見守りサポート事業も支援事業として取り組むことも重要と考えるが、町長の所見を伺う。

**答** 過疎高齢化により、

独居世帯、高齢者世帯の増加が顕著となり、社会生活を送る上で

様々な支援が必要な世帯が増えてきている。

このような状況を踏まえ、地域課題について把握し、的確な生活支援策を協議する場として、各地域に「地域支援ネットワーク」の組織化を図りたいと考えている。

構成メンバーは、民生委員を始め、各地域の福祉マンパワーを想定しており、既に結成を頂いた地域もある。

このネットワークにより、地域包括支援センターと構成員が要支援者等の生活課題をもれなく掌握・共有し、個々の実態に応じた適切な生活支援策を見出すというものである。

暮らしの変遷とともに、今日の福祉サービスや介護サービスの領域は、多岐に亘ってきた。当事者の生活実情がそれぞれ異なる中で、「公的サービスでできること」、「家族や親族が

すべきこと」、「地域社会  
でできる支援」を協議し、  
ケース実態に応じた支援策  
を見いだす場として、この  
ネットワークを位置づけ、  
地域支援体制の推進を図り  
たい。

## 産業雇用の場の確保に 一層の努力を

住みたい田舎づくりを目指した雇用創出を推進



波多野祐康 議員

**問** 町長は、長期総合  
計画の中で、5つの  
大きな柱を掲げている。  
その柱の一つに、人と地  
域の個性を生かした産業を  
創出する町づくりである。  
昨年の4月に、この方針  
の取り組みの一環として、  
産業雇用定住支援センター  
を庁内に設置された。  
10月には無料職業紹介所  
を開設して、雇用創出に努  
めているが、その成果と実  
績について問う。  
また、本年度当初予算

に、ふるさと雇用特別基金  
事業に4200万円、緊急  
雇用創出事業臨時特例交付  
金に4100万円、重点分  
野雇用事業に800万円を  
計上している。  
これらの事業内容の詳細  
を問う。  
沖野町長

**答** 昨年産業雇用定住  
支援センターを開設  
した。  
企業への訪問を実施し、  
事業内容や雇用状況、要望  
など意見交換した。今後も



ふるさと雇用事業による、しいたけ栽培

定期的な訪問活動を実施  
し、雇用拡大へつながる施  
策に反映させたい。  
無料職業紹介所は、直接  
の求人と求職のマッチング  
を図ることなどが目的で、  
この紹介所を通してハロー  
ワークを経由した就職に  
ついては、2件成立してい  
る。  
求人情報登録はしないが  
人材を要望している企業も  
あり、実質件数には現れな  
い情報も保有することが、  
最も身近な職業紹介所とし  
ての役割でもあると考え  
る。  
現在、国の雇用創造事業  
を申請中であり、この事業

が採択されると、事  
業主への起業に向け  
た各種セミナーの開  
催や、求職者に向け  
た人材育成セミナー  
等を行うことができ、  
地域資源を活用  
した、住みたい田舎  
づくりを目指した雇  
用創出を一層推進で  
きる。  
次に、雇用の予定  
であるが、緊急雇用  
創出事業では、役場  
の直接雇用として、  
21名の予定で事業申請して  
いる。

この内容は、公共施設環  
境美化事業、橋梁長寿命化  
修繕計画、観光コーデ  
ィネーターの育成、通信機器  
サポート、公文書保存整  
理、公有財産台帳整備、固  
定資産税賦課推進、水田台  
帳整備を予定している。  
また、このふるさと雇用  
再生特別基金事業におい  
ては、昨年度の3事業の委託  
を継続していく予定で、11  
名の雇用となる。  
また、重点分野雇用創出  
とし木質パレット製造に係  
る委託事業を予定してお  
り、2名の雇用創出を行う。

## 石見交通都賀線廃止後の対策は

町でマイクロバスを購入



黒川民次郎 議員

**問** 高齢化が進み人口  
減少に歯止めがかか  
らない現在、集落の維持、  
活動が困難になり、石見交  
通の都賀線、(都賀・大田  
間)が9月をもって廃止と  
聞いた。  
地域に暮らす住民は、病  
院や、日常生活に不便をき  
たし、特に自動車のない家  
庭は不安が一層増す。赤字  
路線であることは聞いてい  
るが、地域に暮らす住民の  
生活において、交通手段  
は、最低限必要なサビ  
スである。  
今後、都賀線が廃止に  
なった場合、住民に不安が  
出てくる。そこで町長に次

のことについて問う。  
① 都賀線(都賀・大田)の、  
住民の交通手段の確保は。  
② 路線ルート及び運賃は。  
沖野町長

**答** 石見交通では、平  
成22年度中に県内16  
路線を整理する方針で、そ  
の中に都賀線も含まれ、9  
月末をもって廃止したいと  
の申し出があった。  
廃止後の対応は、交通空  
白地帯を対象として実施す  
る自家用有償旅客運送とし  
て、町でマイクロバスを購  
入し、実施する予定であ  
る。  
路線ルートについては、  
現行の都賀線を基本とし、

起終点は、都賀大橋から  
ゴールデンユートピアの間  
を運行予定である。

運行ダイヤは、中学生の  
登下校を考慮し、現行の石  
見交通のダイヤと同様にし  
たい。

また、通院・買い物な  
ど、住民の意見を聞き、適  
切な便数や予約方式のデマ  
ンドバスなど、効率のよい  
運行形態について検討して  
いる。

なお、都賀方面から、直  
接大田市への乗り入れは考  
えておらず、利用者には不  
自由をかけるが、粕洲駅や  
わいわいサロンのある相生

町バス停で、石見  
交通粕洲線へ乗り  
換えていただきた  
い。

これは、粕洲線  
の利用者増にもつ  
ながり、それぞれの  
運行経費の効率  
化にもつながる。

また、運賃につ  
いては、中学生の  
通学は、スクール  
バスということで  
無料とし、一般の  
方は、現行の運賃  
を参考に検討を行  
う。



石見交通バス

## プレミアム商品券の経済効果は

地域経済の活性化に寄与

**問** 地域活性化・生活  
対策臨時交付金事業  
にて、昨年度プレミアム商  
品券が発行されたが、その  
後の、回収状況と経済効果  
について伺う。

沖野町長

**答** 平成20年度補正予  
算の地域活性化・生  
活対策臨時交付金により、

町内の消費を喚起し商店活  
性を図るため、商工会が  
事業主体となつて、20%の  
プレミアム付き商品券を昨  
年4月19日より1万200  
0組、1億4400万円を  
販売し完売した。

回収状況は、町内112  
店舗で使用され、回収率は  
99・83%、1億4375万

10000円。未換金は、24  
万9000円となつてい  
る。主な利用実績は、小売  
業8050万円、サービ  
ス業4140万円、建築・建  
設業2140万円である。

経済効果は、6ヶ月間と  
いう短期間において、幅広  
い業種で1億4000万円  
あまりの商品券が利用され  
たことは、地元購買率が、  
30%を下回っている美郷町  
においては、地域経済の活  
性化に相当寄与したものと  
推測している。

## 町の重点転作物助成金に 上乗せを

重点作物に町単独助成を検討する



西嶋二郎 議員

**問**

日本の農業の行く  
末が不透明で、非常  
に危機感を持っている。農  
家の高齢化、後継者不足、  
農産物の価格低迷、特に米  
に至っては生産原価を割る  
ほどの状況と、さまざまな  
野獣による直接被害など非  
常に厳しい状況である。

① 野獣被害対策に対して  
具体的にどのような対策を  
講じられているのか。アラ  
イグマなどの外来生物に  
よって健康被害もあるが、  
この捕獲許可はどのよう  
なるのか。

② 農家戸別所得補償事業  
に対しては農地の流動化が  
鈍ることが懸念をされ、集

落営農の推進、法人化等に  
対しての影響がありはしな  
いかとも心配をしている。  
その指導の方向性について  
伺う。

③ 水田活用自給率向上  
事業の中で特に白ネギ、ナ  
ス等、町の重点転作物に  
対しての助成金が低水準で  
ある。町単独の上乗せを図  
り、栽培を推進する必要が  
あると思う。

**答**

① 野獣被害対策は  
集落ぐるみの追い払  
いや、集落のえさ場化を防  
止する取り組みが効果を上  
げている。人口減少に伴い  
空き家が増え、放任果樹が

猿の誘因物となつており、  
集落が猿にとってえさ場と  
して魅力がなくなるための  
対策を講じることが大前提  
である。

鳥獣害防止対策のマップ  
作成と実践活動が協定に盛  
り込まれている中山間地域  
等直接支払いを、集落協定  
に基づき有効に事業活用し  
ていくとともに、対象地域  
外の集落については、自治  
会等で集落が猿のえさ場と  
ならないための集落点検に  
よる誘因除去の実施など合  
意形成に努めてほしい。

新たな獣害問題としてア  
ライグマとかアナグマ、  
ヌートリアなどの対策につ  
いては、被害が発生してい  
ない地域での予察、防止が  
大切であり、近畿中国四国  
農業研究センター鳥獣害  
チーム等の指導を受けなが  
ら、移動研修会や防護対策  
の展示実証圃の設置を行  
い、情報と実践の積極的な  
機会の提供を増やし、集落  
全体で取り組む自立的な獣  
害対策への支援を講じてい  
く。

② 本町の農地流動化の実  
態は、不在地主や高齢化等  
による耕作が不可能となる

方の農地が大部分を占めており、農家戸別所得補償モデル事業により、農地の流動化が鈍ることはないと思っている。

規模拡大や集落営農の組織化などで効率的な経営を行っていくと、所得が増加する仕組みであり、集落営農などの農業の集団化に逆行するものではないと思っている。

③ 現行の産地確立交付金は水田利活用自給率向上事業の交付単価以上の高単価を設定していた地域において、急激な助成額の減少により、地域における生産体制が維持できなくなるおそれがあることから、激変緩和措置が実施されることとなる。

単価については現在、島根おち水田農業推進協議会において、島根県を通じて国と調整中であり、近々決定されると聞いている。町としても重点作物として推進をしていることから、対象農業

者の方に町単独助成を検討していきたい。

### 産業振興課長

**答** ① 有害鳥獣の許可は、美郷町有害駆除

実施要綱に鳥獣名等を掲げており、ヌートリア、アナグマ等については町長の許可である。アライグマ等の外来生物については外来生物法により、県の許可が必要になる。捕獲の研修等について近畿中国四国農業研究センターの応援を受け、集落に向いて実際にわなを設置したり、赤外線カメラの設置等により検証するなど対策を講じていきたい。



アライグマ等の捕獲檻

## 平成21年7月豪雨災害の状況は

早期に発注し平成22年度に完了する



安田勝司 議員

### 問

平成21年7月17日から21日にかけての梅雨前線豪雨災害は、合計で133箇所にと及ぶ大きな災害をもたらした。この災害について、次の3点について伺う。

- ① 133カ所の発注状況について。
- ② 発注された工事の進捗状況について。
- ③ 発注されていない工事の対応はどうか。

また、発注したもので年度内に完了できない工事の対応はどうか。

### 答

沖野町長 昨年の梅雨前線豪雨は、町内で最大時

間雨量42mm、24時間連続雨量193mmを記録し、人的被害は無かったものの、邑智地域を中心に、農地、農業用施設をはじめ、河川、町道等に多くの被害をもたらした。激甚災害に指定された。被害状況は、公共土木災害が87箇所、林道災害が10路線で15箇所、農地・農業用施設災害が合わせて31箇所、合計133箇所であった。

① 現時点で公共土木災害が51箇所、林道災害が全箇所の15箇所、農地・農業用施設災害が28箇所、合計94箇所となっている。

② 今年度末で公共土木災

害が工事完了7箇所、進捗率が40・4%、林道災害が、完了箇所3箇所、進捗率は37・8%、農地・農業用施設災害は、完了7箇所、進捗率は37・5%の見込みであり、全体では39・6%の進捗率である。

③ 未発注公共土木災害36箇所、農地・農業用施設災害3箇所については、平成22年度の発注を予定している。

また既に発注済みの94箇所中、未完了の77箇所は、繰越し工事として施工する。

国から補助を受ける災害復旧工事は、国による査定を受けた後、早期発注し、被害箇所を、復旧すること

が求められる。緊急を要するものから順次発注し、21年度末の発注件数、工事費ともに全体の約70%に達している。残り30%についても、平成22年度の早期に発注し、すべての復旧工事を完了する予定としている。



7月豪雨災害被災状況

## 国民健康保険医療費の適正化に向けて具体的な施策は

予防対策を重点的に実施

### 問

施政方針で、国民健康保険について、

辛うじて国の高医療市町村の指定を免れたが、一人当

たりの医療費は県下で5番目に高いということであり、特定健診、特定保健指導、保健事業などの施策を通し、医療費の適正化に努めるということであるが、大変大きな問題だと認識する。

今までの以上、行政としての努力、また、住民一人ひとりが、健康管理をするのも当然であるが、この医療費の適正化に向けて、具体的な施策問う。

沖野町長

**答** 本町の医療費は、高齢化や生活習慣病などによる慢性疾患患者の増加等により、療養が長期・高額化しているのに加えて、特定の疾病に係る医療費が高額固定化し、年を追うごとに増大している。

このような中、平成20年度には、国の国保運営安定化制度に基づく、高医療市町村の指定、平成21年度には準指定を受け、医療費の適正化が急務となっている。

適正化に向けて、今年度は、第一には、高医療費の要因となっている生活習慣病の予防対策を重点的に実

施し、従来実施しているハイリスク者対策の徹底に加え、健康な方への健康づくり事業を新規事業として導入する。

具体的にはウォーキング指導や食事指導、歯周病対策などを取り入れた一般健康教室の実施である。自治会や関係機関との連携をとりながら、全町民に行き渡る健康事業を推進し、健康づくりへの意識づけを図りたい。

第二は、基本健診や各種がん検診、要精検者の受診勧奨等、疾病予防対策を徹底することも重要な対策であり、健康づくり・疾病予防・適正受診等を柱とした、地域担当保健師による訪問保健指導、健康教育を計画的に行う。

さらに、公報媒体や保健事業の場を通じて、本町の医療費の課題を公開し、町民一人ひとりが適正受診に努め、自分の健康は自分で守るという自覚と認識を持っていただけるよう努めたい。

## 孤独死に対する対策は

地域の課題を掌握する仕組みを強化



佐竹一夫 議員

### 問

ひとり暮らしの方  
が誰にも看取られる  
ことなく、住居内で突発的  
な疾病により、特に発症直  
後に助けを呼べず、死亡す  
るということを孤独死とい  
うが、昨年から、特に目  
立って発生している。これ  
に対する町の対策を伺う。

沖野町長

### 答

少子高齢化が進行  
する中、高齢者の状  
況は、65歳以上の高齢化比  
率は年々上昇し、平成22年  
2月末時点で42・4%、中  
でも75歳以上の比率は27・

6%。4人に1人以上が高  
齢者という状況である。

高齢者世帯の状況は、65  
歳以上のみの世帯が、11  
04戸で、全体の44・9%。  
内、単身の世帯が、684  
戸で全体の27・8%に達し  
ている。また、介護保険の  
認定率も直近の状況で、被  
保険者の23・5%を占める  
など極めて高くなってい  
る。

このような状況の中で、  
高齢者のみの世帯の増加に  
より、家庭内・地域内での  
相互扶助機能の低下が一層  
深刻化し、福祉や介護サー  
ビスの支えが必要な世帯へ  
の対応が、大きな課題と

なっている。

孤独死を回避するための  
対策については、まず地域  
の課題を掌握する仕組みを  
強化することにある。

地域ネットワーク協議会  
や、地域ケア会議、介護事  
業所連絡会等の場を通じ  
て、地域・介護福祉機関が  
実態を共有し、それぞれの  
分野で何が出来るのかを認  
識し、その上で、支援策を  
組み立てていく事が必要で  
ある。

行政としても、高齢者へ  
の生活支援対策とし  
て、直営、法人  
委託、あるいは地  
域福祉ボランティア  
グループへの委  
託事業等によっ  
て、多様なニーズ  
に対応する。

この中で、独居  
高齢者支援の戸別  
事業の一例を挙げ  
ると、病態食・一  
般食の配食サービ  
ス、生活管理指導  
員派遣事業、緊急  
通報装置設置整備  
事業、短期宿泊事

業等がある。

いずれの事業も、当事者  
の生活支援としての役割  
と、生活観察や生活指導  
等、見守りネットワークと  
しての役割を果たしてい  
る。

こうした福祉制度や介護  
保険サービスを駆使し、地  
域の相互扶助、ご家族の支  
え等により、社会的弱者の  
生活支援を行い、地域社会  
からの孤独化を防ぐ努力を  
していきたい。



緊急通報装置

# 追跡

## どうなったの？ あの質問…

本会議で行った一般質問で改善や検討を求めています。  
指摘した事項に、町当局がどう取り組んでいるかを追跡調査しました。

### 問…町としての緊急雇用対策を問う

### 答…町の緊急雇用対策として 「産業・雇用・定住支援センター」を設置して対応

昨年の4月1日より、「産業・雇用・定住支援センター」を設置し、産業活性化による雇用の場拡大や、定住者確保を推進した。

平成21年度は、緊急雇用創出事業で、公共施設環境整備実施による6人、観光計画策定業務に2名、公文書、公有財産台帳整備による2名を雇用した。また、ふるさと雇用再生特別基金事業で、3件の委託事業を締結し、10名の雇用を創出した。

平成22年度は、製造業、サービス業を中心とした中小企業を対象とした、中小企業経営基盤強化補助金の制度を新設し、活用する企業の掘り起こしを進めていく予定である。(補助額は事業費の1/2補助とし補助金限度額100万円)

定住者による起業を支援し、早期の経営安定を目的とした、Uターン者起業支援交付金制度(合併以後の定住者が個人で起業した場合で、平成26年度まで実施)を新設し、3年間月額2万円を支給し、定住者の起業を支援する。この制度は在住者も対象としており(在住者の場合は半額支援)、この制度活用により、産業の活性化を図っていく。

企業の雇用に拡大していくために、現在、厚生労働省の地域雇用創造推進事業を申請中である。この事業は、地域の雇用環境を改善するため、事業主の研修や、求職者の人材育成を行い、雇用の場を拡大していく取組に支援されるもので、「農林産物を活用した食品加工産業による雇用創出」「バイオマスを活用した産業振興による雇用創出」「住みたい田舎づくりを支える担い手と雇用の場創出」を核とし、地域資源活用型の産業興しを担う人材育成を推進していく予定である。

平成22年度の緊急雇用創出事業では、実人数として21名(内再雇用2名)を雇用予定で、現在8名の求人中である。

また重点雇用分野として2名を雇用創出行う予定で、平成22年度は、緊急雇用、ふるさと雇用、重点雇用を併せ、34名の雇用予定となっている。

#### 緊急雇用実績表

事業名	21年度雇用数実績	22年度予定雇用数
緊急雇用創出臨時特例基金事業	10名	実人数 21名 延べ人数 33名
ふるさと雇用再生特別基金事業	10名	11名
重点雇用創造事業	0名	2名
計	20名	実人数 34名



私は昭和50年生まれで、樋ヶケしのぶです。

大学を卒業し就職を機に大阪の繁華街より島根に来ました。

島根で福祉施設に就職し、3年後に結婚し子どもが生まれ、しばらくして、主人の父の介護に直面し、美郷町に帰る事となりました。

高齢者と子どもが一緒に暮らす生活で、私としては、テレビドラマのような「田舎暮らし」が始まり心が弾みまし

た。しかし、そのような生活も長くは続かず、父の重度化が進み、介護福祉施設のお世話

になることとなり、思いもよらぬ核家族となったのです。

田舎の生活用式や近所との付き合いが何もわからず、親戚や地域の方々には色々とお互い顔のわかる地域だからこそだと実感しております。

また、別府地区には新鮮で安い野菜やお花を買う事ができる、〝やなしおの里〟もあり喜んで利用させてもらっています。

また、高齢者の相談窓口となる〝やすらぎの里別府〟もできました。地域で生活している人は互いに顔や名前を知っており、声を掛け合って生活できる事は都会にない连带感と助け合いではないかと思えます。

ただ、今後の育児や医療については不安に思うところもあります。

二人目が生まれ、幸いに母子共に健康であったので、産

後8週後には仕事復帰をしたいと考えた時、産後8週で預けられる保育園が町には無い事を知りました。その時は長女が通う隣市の保育園に入園出来たので、何も心配は無く仕事復帰する事ができました。

しかし、2年後からは隣市も待機児童の増加により、市外からの児童を受け入れ難くなったようです。毎年、空き保育園を選択せざるを得なくなりました。

我が家は保育時間が問題で、核家族で夫婦が就労していると、送迎時間を考えるとどうしても9、10時間は預かって欲しいのです。また、不規則な勤務時間や土日の就業も起こります。

現在、町には受け入れ可能な保育園が存在せず、実際3歳の息子はこの4月から3つ目の保育園に通う事となりました。親の都合で子どもには

かわいそうな思いをさせたと心が痛みました。

毎年、住民福祉課の職員さんが家に何度も足を運んで下さり、親身になって相談に乗って下さったので、その対応には不満はなく、やはり田舎だからこそ出来る、お互い顔の見える行政で良かったと感じております。

別府地区には若者定住政策、〝やなしおニュータウン〟も出来ました。

必ず子どもがいて、核家族だと思えます。一刻も早い保育園の充実を切に願います。

また、本年4月から隣接の大田市立病院の救急指定がなくなり子育てや日常生活に大きな不安があります。

地域住民が安心して生活できる子育て・教育・福祉・医療・就労等の環境づくりこそ美郷町の発展につながると思えます。

そして、別府地域が自然と開発、古と新、老と若が調和した暮らしやすいニュータウンになる事を期待しつつ、Ｉターンの雑感とさせていただきます。

自民党が大敗し、民主党を軸とした新政権の誕生は、期待と不安が交錯しています。

本町では22年度予算（議案件数は21件）が成立し、また、行政報告の中で、財政計画と財政健全化計画が提示されています。

これらは、町民が安全で安心に暮らせる施策が盛り込まれており、議会でも十分論議をつくしました。

本町も少子化の影響を受けて、保育園の統合の話が進んでいます。また、今年4月からの大田市立病院の機能低下の影響は大きいものがあり、対策が求められています。

そして今年から、美郷町第2次行政財政改革大綱の答申が出されて、住民参加の改革が推進されます。

これからの新しい町づくりに期待されるところです。 記 黒川民次郎